

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業・兼業の状況

- ・ 製造企業の本業比率は約 82% で、ここ数年集約化の動きが緩やか。
- ・ 卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移でみると、以下のとおり。

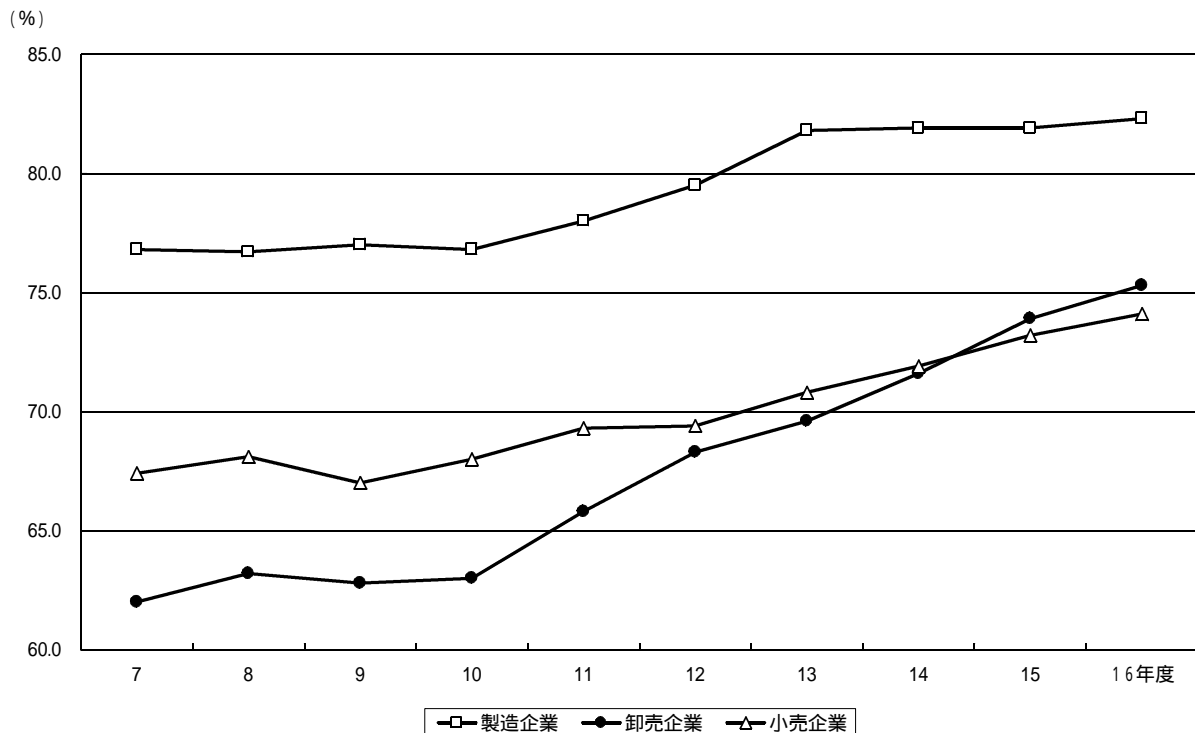
製造企業の売上高に占める本業の売上高の割合（以下本業比率（注）という）は、平成10年度まで約77%台で安定的に推移していたが、11年度から本業比率は上昇に転じ、集約化の動きを強めた。13年度以降本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約化の動きは緩やかで、16年度は82.3%（前年度差0.4ポイント上昇）と僅かな上昇となっている（第3-1図）。

卸売企業は10年度に本業比率が上昇に転じ、一貫して上昇を続けている。16年度は75.3%（同1.4ポイント上昇）と7年連続の上昇となり、依然として集約化の動きを続けている。

小売企業も10年度以降本業比率を高めてきており、16年度の本業比率は74.1%（同0.9ポイント上昇）で7年連続の上昇となった（第3-1図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類二桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高）。

第3-1図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注:11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

2. 製造企業の展開状況

- ・業種別にみると、情報通信機械器具製造業、鉄鋼業などで本業回帰の動きがみられる。
- ・電気機械器具製造業、印刷・同関連業などでは多角化の動きがみられる。

(1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は82.3%で、前年度差0.4ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同0.3ポイント低下となった(第3-1表)。

次に、業種別に主な業種の本業比率の変化をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(87.6%、前年度差9.0ポイント上昇)、情報通信機械器具製造業(66.6%、同7.2ポイント上昇)、プラスチック製品製造業(84.9%、同4.1ポイント上昇)、鉄鋼業(88.1%、同2.7ポイント上昇)、電子部品・デバイス製造業(91.5%、同1.7ポイント上昇)などが前年に比べ上昇している(第3-1表、第3-2図)。

他方、電気機械器具製造業(66.8%、同11.1ポイント低下)、印刷・同関連業(85.7%、同8.7ポイント低下)、ゴム製品製造業(81.9%、同2.3ポイント低下)、精密機械器具製造業(77.6%、同1.6ポイント低下)、窯業・土石製品製造業(73.1%、同1.3ポイント低下)は、本業比率が低下し、多角化の方向に動いている(第3-1表、第3-2図、第3-3図)。

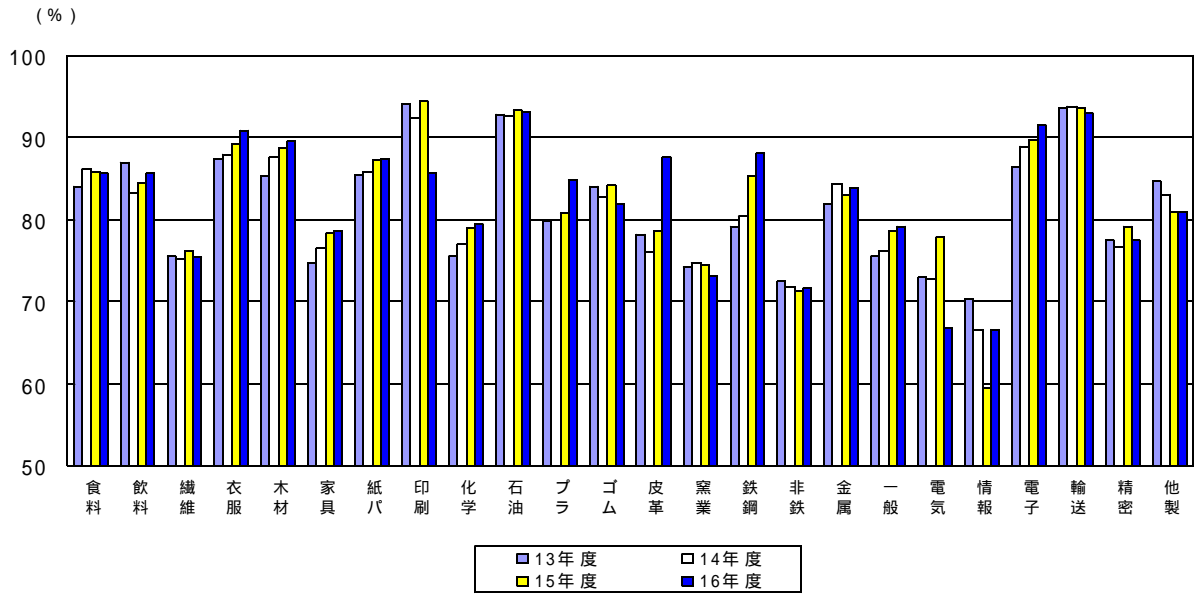
なお、電気機械器具製造業は卸売・小売業分野で兼業比率を高め、印刷・同関連業は本業以外の製造業分野で兼業比率を高めている(第3-1表、第3-3図)。

第3-1表 売上高にみる兼業状況(製造企業)

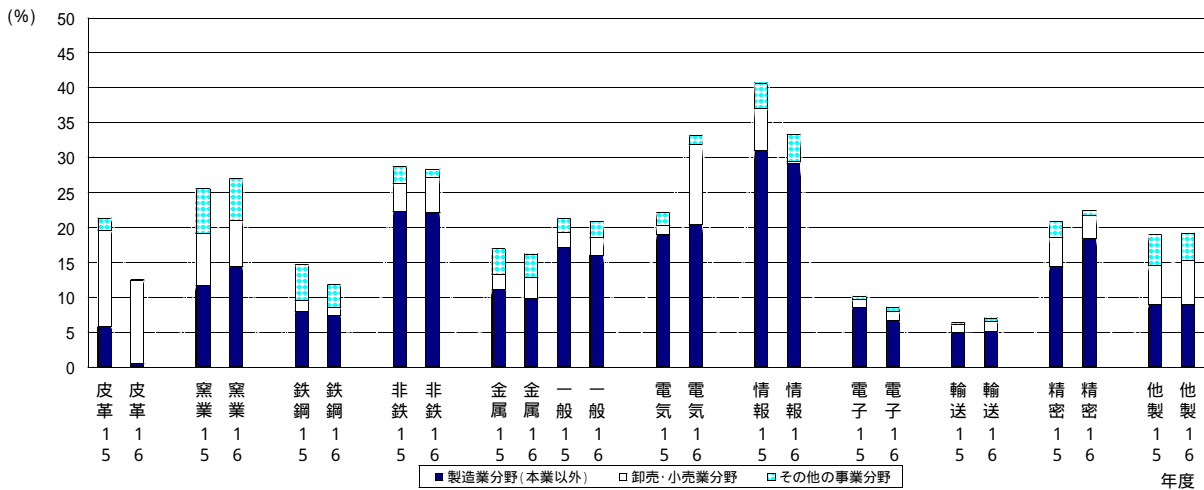
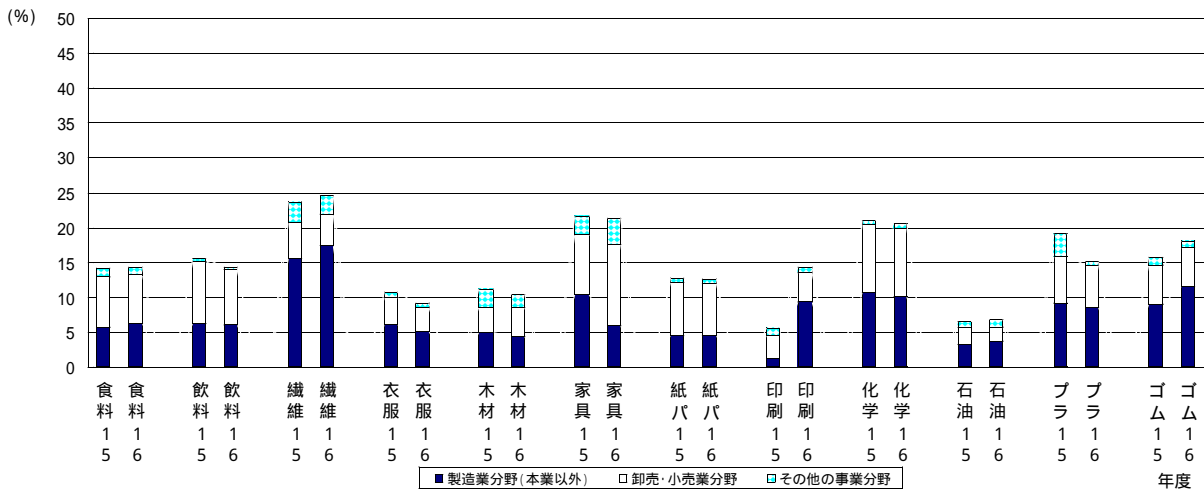
(単位: %、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
製造業	82.3	0.4	17.7	11.8	0.3	4.2	0.0	1.7	0.1
食料品製造業	85.6	0.2	14.4	6.3	0.5	6.9	0.3	1.2	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	85.6	1.1	14.4	6.1	0.2	7.9	0.9	0.4	0.0
繊維工業	75.4	0.9	24.6	17.5	2.0	4.5	0.8	2.6	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	90.8	1.6	9.2	5.2	0.9	3.4	0.5	0.6	0.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	89.6	0.8	10.4	4.4	0.6	4.1	0.5	1.9	0.7
家具・装備品製造業	78.6	0.3	21.4	5.9	4.5	11.7	3.1	3.8	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.4	0.1	12.6	4.5	0.0	7.5	0.2	0.6	0.1
印刷・同関連業	85.7	8.7	14.3	9.3	8.0	4.2	1.0	0.8	0.3
化学工業	79.4	0.4	20.6	10.2	0.5	9.7	0.0	0.7	0.1
石油製品・石炭製品製造業	93.2	0.2	6.8	3.8	0.6	2.0	0.5	1.0	0.1
プラスチック製品製造業	84.9	4.1	15.1	8.6	0.6	6.0	0.7	0.5	2.8
ゴム製品製造業	81.9	2.3	18.1	11.6	2.5	5.5	0.0	1.0	0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	87.6	9.0	12.4	0.5	5.2	11.8	2.2	0.1	1.6
窯業・土石製品製造業	73.1	1.3	26.9	14.4	2.7	6.7	0.8	5.8	0.6
鉄鋼業	88.1	2.7	11.9	7.3	0.7	1.3	0.2	3.3	1.8
非鉄金属製造業	71.7	0.3	28.3	22.1	0.2	5.0	1.0	1.2	1.1
金属製品製造業	83.8	0.7	16.2	9.8	1.2	2.9	0.7	3.5	0.2
一般機械器具製造業	79.1	0.5	20.9	16.1	1.0	2.4	0.2	2.4	0.3
電気機械器具製造業	66.8	11.1	33.2	20.4	1.4	11.5	10.2	1.3	0.5
情報通信機械器具製造業	66.6	7.2	33.4	29.2	1.8	0.3	5.7	3.9	0.3
電子部品・デバイス製造業	91.5	1.7	8.5	6.7	1.8	1.3	0.1	0.5	0.0
輸送用機械器具製造業	93.0	0.6	7.0	5.2	0.2	1.3	0.3	0.5	0.1
精密機械器具製造業	77.6	1.6	22.4	18.4	4.0	3.2	0.9	0.8	1.5
その他の製造業	80.9	0.1	19.1	8.9	0.0	6.3	0.7	3.9	0.6

第3 - 2図 製造企業の本業比率



第3 - 3図 製造企業の兼業分野の状況



(2)平成13年度からの事業展開状況の変化

製造企業について、主な業種の本業比率を13年度と比較すると、鉄鋼業、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、食料品製造業等で本業比率を上昇させている。これら業種の兼業比率が低下している分野をみると、鉄鋼業、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業、金属製品製造業は、本業以外の製造業分野及び卸売・小売業分野で兼業比率が低下し、それぞれ本業比率を高めている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及び輸送用機械器具製造業は90%台と高い水準を維持している（第3-2表）。

他方、本業比率が低下し多角化の動きをみせている主な業種は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業などである。電気機械器具製造業の展開状況をみると、本業以外の製造業分野で兼業比率を低下させる一方、電気機械器具卸売業などの卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。また、情報通信機械器具製造業では、本業以外の製造業分野で兼業比率を高めている（第3-2表、第3-3表）。

第3-2表 売上高にみる兼業状況(13年度との比較)

(単位：%、ポイント)

	本業比率			兼業比率										
	13年度	16年度	変動幅	製造業			卸売・小売業			その他				
				13年度	16年度	変動幅	13年度	16年度	変動幅	13年度	16年度	変動幅		
製造業	81.8	82.3	0.5	18.2	17.7	11.7	11.8	0.1	4.5	4.2	0.3	2.0	1.7	0.3
食料品製造業	84.0	85.6	1.6	16.0	14.4	3.9	6.3	2.4	10.8	6.9	3.9	1.3	1.2	0.1
繊維工業	75.6	75.4	0.2	24.4	24.6	14.3	17.5	3.2	7.6	4.5	3.1	2.5	2.6	0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	85.3	89.6	4.3	14.7	10.4	7.0	4.4	2.6	5.1	4.1	1.0	2.6	1.9	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	85.5	87.4	1.9	14.5	12.6	4.5	4.5	0.0	9.1	7.5	1.6	0.9	0.6	0.3
化学工業	75.6	79.4	3.8	24.4	20.6	11.1	10.2	0.9	12.7	9.7	3.0	0.6	0.7	0.1
石油製品・石炭製品製造業	92.8	93.2	0.4	7.2	6.8	3.0	3.8	0.8	3.0	2.0	1.0	1.2	1.0	0.2
鉄鋼業	79.2	88.1	8.9	20.8	11.9	13.2	7.3	5.9	1.4	1.3	0.1	6.2	3.3	2.9
非鉄金属製造業	72.4	71.7	0.7	27.6	28.3	21.0	22.1	1.1	4.3	5.0	0.7	2.3	1.2	1.1
金属製品製造業	82.0	83.8	1.8	18.0	16.2	12.4	9.8	2.6	3.5	2.9	0.6	2.1	3.5	1.4
電気機械器具製造業	73.0	66.8	6.2	27.0	33.2	23.9	20.4	3.5	1.1	11.5	10.4	2.0	1.3	0.7
情報通信機械器具製造業	70.4	66.6	3.8	29.6	33.4	25.0	29.2	4.2	0.3	0.3	0.0	4.3	3.9	0.4
輸送用機械器具製造業	93.7	93.0	0.7	6.3	7.0	4.6	5.2	0.6	1.2	1.3	0.1	0.5	0.5	0.0
精密機械器具製造業	77.6	77.6	0.0	22.4	22.4	16.2	18.4	2.2	8.9	3.2	5.7	2.7	0.8	3.5

第3-3表 売上高にみる展開先状況(13年度との比較)

(単位：%)

		本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
			13年度	16年度	13年度	16年度	13年度	16年度	13年度	16年度	13年度	16年度	13年度	16年度
化学工業	13年度	75.6	窯業	2.4	プラ	1.2	医薬卸	4.6	化学卸	4.5	他サ	0.1	エンジニア	0.1
	16年度	79.4	プラ	1.5	電気	0.9	化学卸	3.6	医薬卸	3.5	他サ	0.2	不動産賃貸	0.1
石油製品・石炭製品製造業	13年度	92.8	化学	0.7	窯業	0.0	鉱物卸	2.7	建材卸	0.0	不動産賃貸	0.5	その他事業	0.4
	16年度	93.2	化学	1.4	紙パ	0.0	鉱物卸	1.9	化学卸	0.0	電気ガス	0.3	その他事業	0.3
鉄鋼業	13年度	79.2	非鉄	2.5	金属	1.7	鉱物卸	1.0	他卸	0.1	建設業	4.2	エンジニア	1.3
	16年度	88.1	非鉄	2.1	金属	1.4	鉱物卸	0.9	再生卸	0.1	エンジニア	2.1	建設業	0.6
非鉄金属製造業	13年度	72.4	電子	4.9	情報	2.7	鉱物卸	3.0	建材卸	0.5	他サ	1.1	建設業	0.3
	16年度	71.7	電子	5.6	金属	3.6	鉱物卸	3.9	電気卸	0.3	他サ	0.7	建設業	0.2
金属製品製造業	13年度	82.0	プラ	3.0	一般	2.0	他卸	1.5	鉱物卸	0.8	建設業	1.3	不動産取引	0.2
	16年度	83.8	プラ	3.1	一般	1.5	鉱物卸	1.3	建材卸	0.5	建設業	2.9	不動産賃貸	0.2
電気機械器具製造業	13年度	73.0	情報	7.9	電子	6.8	電気卸	0.6	他機械卸	0.1	建設業	1.0	ソフトウェア	0.5
	16年度	66.8	情報	7.3	電子	4.4	電気卸	10.8	鉱物卸	0.3	建設業	0.4	機械修理業	0.4
情報通信機械器具製造業	13年度	70.4	電子	12.1	電気	6.1	電気卸	0.3	他卸	0.0	ソフトウェア	3.8	建設業	0.3
	16年度	66.6	電気	14.0	電子	9.1	電気卸	0.2	医薬卸	0.0	ソフトウェア	3.5	建設業	0.1
輸送用機械器具製造業	13年度	93.7	一般	2.1	金属	0.6	自動車卸	0.8	電気卸	0.1	他サ	0.1	建設業	0.1
	16年度	93.0	一般	2.4	金属	0.4	自動車卸	0.5	家具小	0.5	エンジニア	0.1	建設業	0.1

注：網掛け部分は兼業比率の最も高い業種である。

3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業は繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業等で本業比率が上昇。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高い。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率を高める動きが続いており、16年度の本業比率は75.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率は同1.1ポイント低下、製造業分野の兼業比率が同0.1ポイント低下しており、これら事業分野を縮小させることにより、本業比率を高めている（第3-4表）。

次に、業種別に本業比率をみると、上昇した業種は、繊維品卸売業（83.8%、前年度差15.4ポイント上昇）、鉱物・金属材料卸売業（60.7%、同4.9ポイント上昇）、再生資源卸売業（84.4%、同2.7ポイント上昇）、化学製品卸売業（69.6%、同2.7ポイント上昇）、医薬品・化粧品等卸売業（92.3%、同1.1ポイント上昇）である。繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業は、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を低め、本業比率を上昇させている（第3-4表、第3-4図、第3-5図）。

他方、本業比率が低下した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業（72.0%、同2.4ポイント低下）、その他の機械器具卸売業（80.6%、同1.7ポイント低下）、建築材料卸売業（77.6%、同1.2ポイント低下）、食料・飲料卸売業（88.5%、同0.9ポイント低下）など7業種である（第3-4表、第3-4図）。

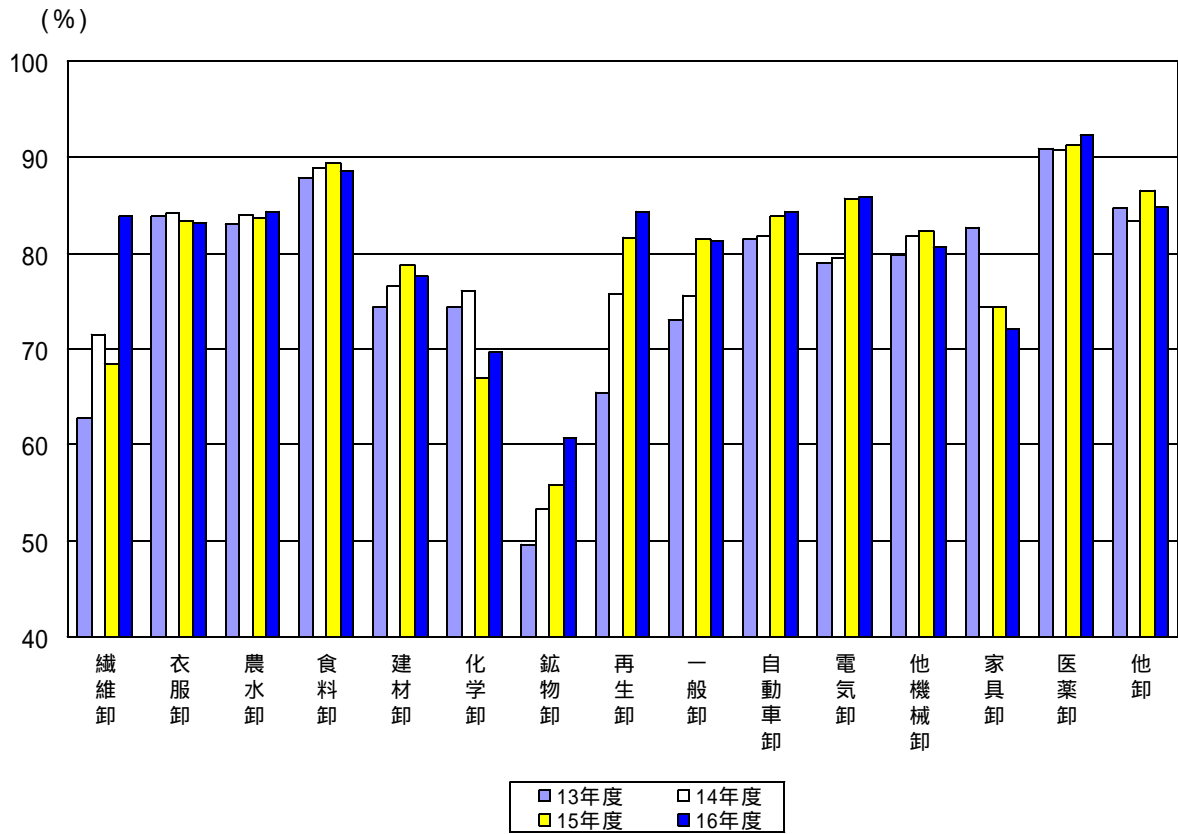
家具・建具・じゅう器等卸売業、建築材料卸売業、食料・飲料卸売業では、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。その他の機械器具卸売業では、機械修理業などのその他の事業分野で兼業比率を高めている（第3-4表、第3-5図）。

第3-4表 売上高にみる兼業状況(卸売企業)

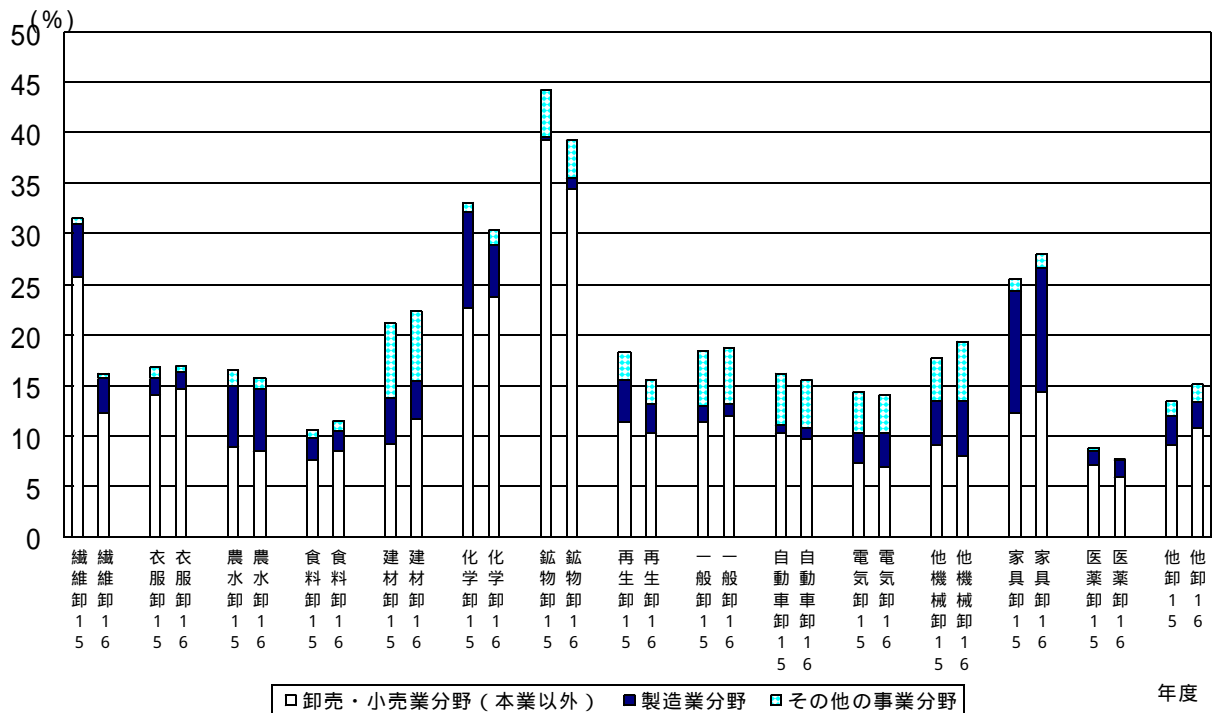
(単位：%、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
卸売業	75.3	1.4	24.7	2.4	0.1	19.2	1.1	3.1	0.2
繊維品卸売業	83.8	15.4	16.2	3.4	1.9	12.3	13.4	0.5	0.1
衣服・身の回り品卸売業	83.1	0.2	16.9	1.6	0.1	14.7	0.7	0.6	0.4
農畜産物・水産物卸売業	84.3	0.7	15.7	6.1	0.1	8.5	0.4	1.1	0.4
食料・飲料卸売業	88.5	0.9	11.5	2.0	0.2	8.4	0.8	1.1	0.3
建築材料卸売業	77.6	1.2	22.4	3.8	0.7	11.6	2.4	7.0	0.5
化学製品卸売業	69.6	2.7	30.4	5.1	4.3	23.7	1.0	1.6	0.6
鉱物・金属材料卸売業	60.7	4.9	39.3	1.1	0.7	34.4	4.8	3.8	0.8
再生資源卸売業	84.4	2.7	15.6	2.9	1.3	10.3	1.1	2.4	0.3
一般機械器具卸売業	81.3	0.2	18.7	1.2	0.4	11.9	0.5	5.6	0.1
自動車卸売業	84.4	0.5	15.6	1.0	0.1	9.7	0.5	4.9	0.1
電気機械器具卸売業	85.9	0.3	14.1	3.3	0.2	6.9	0.3	3.9	0.2
その他の機械器具卸売業	80.6	1.7	19.4	5.5	1.2	8.0	1.1	5.9	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	72.0	2.4	28.0	12.3	0.2	14.3	2.1	1.4	0.1
医薬品・化粧品等卸売業	92.3	1.1	7.7	1.6	0.2	5.9	1.2	0.2	0.1
その他の卸売業	84.9	1.7	15.1	2.6	0.4	10.7	1.7	1.8	0.4

第3 - 4図 卸売企業の本業比率



第3 - 5図 卸売企業の兼業分野の状況



(2)小売企業

小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、16年度の本業比率は74.1%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇となった。本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率が同1.3ポイント低下している(第3-5表)。

次に、業種別に本業比率をみると、上昇した主な業種は、織物・衣服・身の回り品小売業(67.1%、前年度差2.1ポイント上昇)、飲食料品小売業(72.8%、同1.8ポイント上昇)、医薬品・化粧品小売業(75.7%、同1.5ポイント上昇)となっている。飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業は前年に引き続き本業比率を高めている(第3-5表、第3-6図)。

他方、本業比率が低下した業種は、家具・建具・じゅう器小売業(60.6%、同5.9ポイント低下)、機械器具小売業(84.3%、同5.0ポイント低下)である。家具・建具・じゅう器小売業では、不動産賃貸などのその他の事業分野で兼業比率を高めている。機械器具小売業では、情報処理・提供サービス業や機械修理業などのその他の事業分野で兼業比率を高めている(第3-5表、第3-6表、第3-6図、第3-7図)。

第3-5表 売上高にみる兼業状況(小売企業)

(単位: %、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率							
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		前年度差	前年度差
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差		
小売業	74.1	0.9	25.9	0.2	0.1	19.6	1.3	6.1	0.5	
織物・衣服・身の回り品小売業	67.1	2.1	32.9	0.0	0.0	30.4	2.4	2.5	0.3	
飲食料品小売業	72.8	1.8	27.2	0.3	0.1	23.6	2.0	3.3	0.3	
自動車・自転車小売業	78.1	0.0	21.9	0.2	0.1	3.5	0.2	18.2	0.1	
家具・建具・じゅう器小売業	60.6	5.9	39.4	0.6	0.1	32.7	0.7	6.1	5.1	
機械器具小売業	84.3	5.0	15.7	0.1	0.0	10.5	2.3	5.1	2.7	
医薬品・化粧品小売業	75.7	1.5	24.3	0.2	0.1	22.5	1.4	1.6	0.2	
燃料小売業	75.4	1.0	24.6	0.1	0.3	17.7	0.9	6.8	0.2	
その他の小売業	78.3	2.4	21.7	0.6	0.1	16.4	2.4	4.7	0.1	

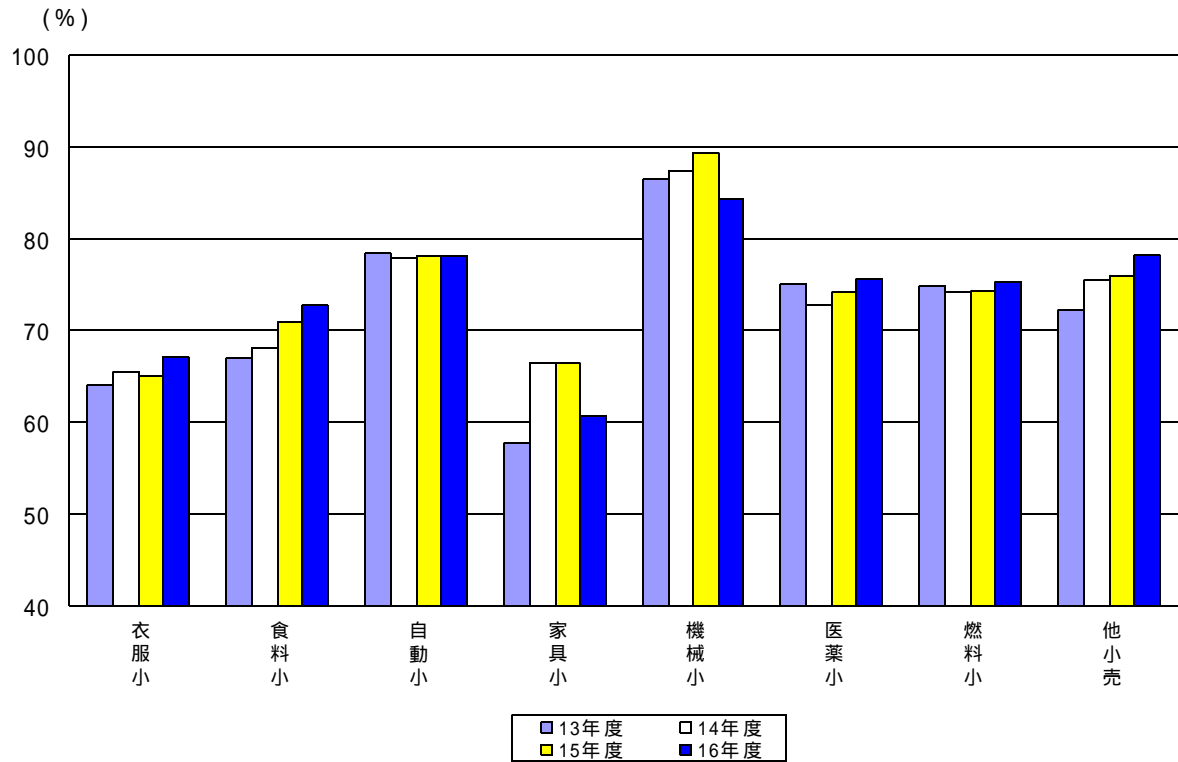
第3-6表 売上高にみる事業展開先状況(小売企業)

(単位: %)

		本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野			その他の事業分野				
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
			1位	2位	1位	2位	1位	2位	1位	2位	1位	2位		
家具・建具・じゅう器小売業	15年度	66.5	食料	0.2	輸送	0.1	他小売	9.2	衣服小	8.6	不動産賃貸	0.5	金融保険	0.1
	16年度	60.6	金属	0.1	衣服	0.1	衣服小	7.6	他小売	5.8	その他事業	4.7	不動産賃貸	0.8
機械器具小売業	15年度	89.3	情報	0.1	食料	0.0	電気卸	4.0	他小売	1.6	ソフトウェア	0.6	他サ	0.5
	16年度	84.3	情報	0.1	精密	0.0	電気卸	4.9	他小売	1.7	情報処理	2.2	機械修理	0.6

注: 網掛け部分は兼業比率の最も高い業種である。

第3 - 6図 小売企業の本業比率



第3 - 7図 小売企業の兼業分野の状況

